

平成24年度 第2回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

1 開催期日

平成25年2月14日（木） 14時45分から15時45分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 6名

恩田やす恵、志村貴子、松田武雄（分科会長）、山田淳夫、山田久子、和田典之

4 欠席した委員の氏名 3名

足立 誠、加来正晴、鈴木照美

5 会議に付した事項

○ 議事

平成25年度社会教育関係団体補助金（案）について

○ 報告

平成25年度社会教育関係事業（案）について

6 議事の経過

○ 会議録署名人の指名

分科会長から山田淳夫委員と山田久子委員を署名人に指名

○ 平成25年度社会教育関係団体補助金（案）について

事務局から資料1により説明

これに対する各委員からの意見は別紙のとおり

本分科会として原案どおり承認された。

○ 平成25年度社会教育関係事業（案）について

事務局から資料2により説明

これに対する各委員からの意見は別紙のとおり

【平成25年度社会教育関係団体補助金（案）について】

〈各委員の意見要旨〉

○ 団体に対する補助金は毎年どの程度出しているのか。

→事務局：今年度から団体に対する運営補助金はなくなってしまった。今後は、このような大会がある時に限定される。

○ 平成18年度の実績と同じ24万円ということだが、大会内容のことを把握した上での額なのか。

→事務局：公民館連合会の負担額、参加者の負担金などの収入と大会経費の差額が24万円ということである。

○ 大会はどのようなことを行うのか。

→事務局：講演会及び6分科会で公民館の抱える課題等の話し合いである。分科会のテーマは、第1分科会は公民館の管理運営のあり方、第2分科会は家庭・地域・学校との連携、第3分科会は文化活動の推進と公民館の役割、第4分科会は住民の自主活動への支援、第5分科会は地域づくりの拠点としての取り組み、第6分科会は現代的諸課題への対応である。

○ 特に異議が認められないので、承認とする。

【平成25年度社会教育関係事業（案）について】

○ 放課後子ども教室推進事業費で、国と県と実施の市町村がそれぞれ1/3を負担するとのことだが、資料にある国庫が1/2で補助率が2/3とはどのような意味か。

→事務局：市町村が全体事業費の1/3を負担し、残り2/3を県から補助金として市町村に交付する。県の予算としてはその2/3だが、この2/3の半分は国から来て、半分は県が負担するというので、県の予算としては1/2ということである。

○ この中で来年度の新規事業はどれか。

→事務局：家庭教育振興費の中のあいっこ「親の育ち」応援事業費と、社会教育振興費の中の公民館を核とした社会教育活性化支援事業費の2つである。

○ 子育てネットワーカーは、家庭教育支援員からは除かれたのか。

→事務局：家庭教育支援チームの活動状況として、子育てネットワーカーが少ない。家庭教育企画委員会でも、重篤な不登校等の問題を抱えている子どもを持つ親への対応には、もう少し専門性が必要ではないかという意見をもらった。そこで、「親の育ち」応援事業において子育てネットワーカーの力を貸してもらいたい。

○ ユネスコスクールは学校のことだが、社会教育なのか。国も生涯学習政策局の管轄なのか。

→事務局：ユネスコに関する事務が生涯学習課の所管となっており、ユネスコスクールの加盟促進を担当している。国は国際統括管付の事務として、日本ユネスコ国内委員会が担当している。

○ 公民館をESDの中で位置付けられないものか。

→事務局：予算の獲得はかなわなかったが、公民館を中心としたという国の10/10の新規事業の中で、ESDができないかと思っている。

○ 学校支援地域本部の7市町はもう決まっているのか。

→事務局：要望があるのは、瀬戸市、一宮市、小牧市、津島市、北名古屋市、清須市、大口町である。

○ 女性教育振興費の委託先1団体は公募するのか。

→事務局：愛知県地域婦人団体連絡協議会を考えている。

○ 愛知県地域婦人団体連絡協議会は県内17郡市それぞれの地域で地元の市町村と連携して、毎年、住民と一緒に、防災、環境、男女共同参画といろいろなテーマで地域の課題解決に向けた活動をしている。例えば24年度は、環境に関する持続可能な社会作りについて活動した。

○ 青年文化活動費は、青年団の伝統芸能などの発表が行われるのか。

→事務局：青年団協議会の全国大会に向けた愛知県での文化活動の大会である。種目は、意見発表会、写真展、生活文化展及び人形劇である。郷土芸能は全国大会にはあるが、今は参加できていない。

○ 県が社会教育職員の研修や公民館職員の研修を行うことはないか。

→事務局：2日間の社会教育主事講習、また1日の生涯学習担当者研修会を予定している。同研修会の対象としては、市町村生涯学習担当者として行政職員も公民館職員も幅広く募集していた。今回別枠として社会教育主事講習を設けるので、公民館担当者についても参加の働きかけをしていきたい。